

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める書面)

2026年2月18日

ゲンゼ株式会社

吸収合併に係る事前開示書面

2026年2月18日

ゲンゼ株式会社
代表取締役 佐口敏康

当社は、2026年1月21日付で株式会社SEESAYとの間で締結した合併契約書に基づき、2026年4月1日を効力発生日として、当社を存続会社、株式会社SEESAYを消滅会社とする吸収合併を行うことといたしましたので、存続会社として、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づき、下記のとおり開示いたします。

なお、本合併は、完全親子会社間の無対価合併につき、存続会社においては会社法796条第2項に定める簡易合併、消滅会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併の方法で行います。

1. 吸収合併契約

別紙のとおりであります。

2. 合併対価の定め相当性に関する事項

株式会社SEESAYは当社の完全子会社でありますので、合併対価の交付はなく、資本金の変更はありません。

3. 消滅会社の株予約権の対価の定め相当性に関する事項

株式会社SEESAYは株予約権を発行しておりません。

4. 計算書類等に関する事項

【存続会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

【消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度の株式会社SEESAYの計算書類等は別紙のとおりであります。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- (3) 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容
重要な後発事象は生じておりません。

5. 合併後の債務の履行の見込みに関する事項

吸収合併の効力発生日以降の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、吸収合併の効力発生日以降の当社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は、現在のところ予測されておりません。したがって、吸収合併の効力発生日後における当社の債務につき、履行の見込みがあるものと判断いたします。

6. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項

変更がありましたら、ただちに開示いたします。

以上

別紙1 合併契約書

(添付のとおり)

合 併 契 約 書

存続会社 グンゼ株式会社
消滅会社 株式会社SEESAY

合 併 契 約 書

グンゼ株式会社（以下「甲」という。）と株式会社SEESAY（以下「乙」という。）とは、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（合併の方法）

甲と乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）し、甲は乙の権利義務の全部を承継する。

第 2 条（合併当事者）

本合併に係る吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社の商号及び本店は、以下のとおりである。

（1）吸収合併存続会社

商 号 グンゼ株式会社

本 店 京都府綾部市青野町膳所 1 番地

（2）吸収合併消滅会社

商 号 株式会社SEESAY

本 店 大阪市北区梅田二丁目 5 番 2 5 号

ハービス O S A K A オフィスタワー

第 3 条（効力発生日）

本合併の効力発生日は、令和 8 年 4 月 1 日とする。但し、手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、会社法の規程に従い、これを変更することができる。

第 4 条（合併の承認決議）

甲は、会社法第 7 9 6 条第 2 項に定める簡易合併の規定に基づき、また乙は、会社法 7 8 4 条第 1 項に定める略式合併の規定により、それぞれ本契約について株主総会の承認を得ないで合併を行う。

第 5 条（合併対価の交付）

乙は甲の完全子会社である為、甲は本合併に際して、乙の株主に一切の対価を交付しない。

第 6 条（増加すべき資本金及び準備金の額等）

甲は本合併では、資本金及び資本準備金の額を変更しない。

第 7 条 (承継する権利義務)

乙は、令和 7 年 3 月 31 日における貸借対照表、会計帳簿その他の計算書類を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。

2. 乙は、令和 7 年 4 月 1 日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にする。

第 8 条 (善管注意義務)

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、その業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行おうとする場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

第 9 条 (従業員の引き継ぎ)

甲は、効力発生日をもって、乙の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐものとし、従業員に関する処遇については、甲乙協議の上、これを決定する。

第 10 条 (変更及び解除)

本契約締結の日から効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の事業もしくはこれらに属する財産に重大な変動を生じた場合、その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲乙協議の上、本契約を変更し、又は本契約を解除することができる。

第 11 条 (法改正)

会社法その他法令の改廃に基づき本契約の変更又は修正が必要になった場合には、甲乙協議の上、必要な変更又は修正を行うことができる。

第 12 条 (協議事項)

本契約に定める事項の他、本合併に必要な事項は、本契約の趣旨に基づき、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約成立の証として、本書1通を作成し、各代表者が記名押印の上、甲が原本を、乙はその写しを保有する。

令和8年1月21日

(甲) 京都府綾部市青野町膳所1番地
グンゼ株式会社
代表取締役社長 佐口 敏康



(乙) 大阪市北区梅田二丁目5番25号
ハービスOSAKAオフィスタワー
株式会社SEESAY
代表取締役社長 奥田 洋一



別紙2 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

(添付のとおり)

第2期

決算報告書

2024年4月1日から

2025年3月31日まで

株式会社 SEESAY

事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社 SEESAY (シセイ) は、ライフスタイルカテゴリーの成長・拡大を加速化するために2023年11月に設立しました。外部リソースも活用したマーケティング手法により、若年層に向けた発信で EC/SPA 市場での新たな顧客づくりを目指し、D2Cマーケティングのノウハウの吸収と確立を目指しております。

<全体>

24年4月にスピード立上げを計画し、外部専門チームと協業を行い新ブランド「Oyobi」を立ち上げましたが、商品テイストとターゲットのアンマッチ、価格と価値のバランスも悪く販売不振で、商品ブランド展開の早期見直しを行いました。上記を踏まえて新たな3つのブランドでの展開を計画いたしましたが、今期の売上には一部しか反映されず、売上高36百万円、営業利益△89百万円となりました。

「SCiENSLEEP」：リカバリーウエア

「VELAR」：ドレスTシャツ、

「THOMA」：エモーショナルトラベルウエア

25年度は「SCiENSLEEP」を中心に、ブランドに合致した戦略を採用し、若年層に共感をいただき接触機会を拡大させ、売上に繋げて行きます。

<商品 MD・販売>

24年10月より MAKUAKE において、「SCiENSLEEP」というリカバリーウエアを立上げ、1200万円を販売し、その後楽天、アマゾンでの EC サイトでの展開を行い、3月末までで2700万円を売上しました。

売上は計画どおりに推移しています。次期はアイテムと商品領域の拡大を行い、独自サイト運営を開始し、売上の大幅伸長と収益の確保を目指します。他の2ブランドについても MAKUAKE や雑誌社とのコラボを絡めて D2C 販路での打ち出しの強化を行います。

<PR・販促>

マクアケ等のクラウドファンディングを利用し、認知拡大とテストマーケティングを行いました。その販売でのブランドの特性、顧客からの要望に合わせた商品を追加し、市場ニーズへの対応を行っております。

また、商品に合致したインフルエンサーを選出し、実施効果検証を行い販売に繋げる取組を行っております。プレスショールーム的な POPUP ストアにも出店し、商品の理解、認知度 UP に繋げています。

一本の施策に頼るのではなく、ブランド、カテゴリーごとに様々な PR、広告手法を設定し、有効なところに費用を再投下して行きます。

25年度は黒字を目指し努力する所存ですので、ご指導、ご支援よろしく願いいたします。

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	41,562,882	流動負債	51,062,154
現金及び預金	672,156	買掛金	252,084
売掛金	7,154,502	短期借入金	24,140,551
商品	9,904,303	未払費用	25,160,519
原材料	410,075	未払法人税等	180,000
前払費用	506,330	賞与引当金	1,329,000
未収入金	22,915,516		
		固定負債	44,000,000
		長期借入金	44,000,000
固定資産	8,879,853	負債合計	95,062,154
有形固定資産	259,875	(純資産の部)	
工具器具備品	259,875	株主資本	△ 44,619,419
無形固定資産	1,613,667	資本金	50,000,000
ソフトウェア	1,613,667	利益剰余金	△ 94,619,419
投資その他の資産	7,006,311	その他利益剰余金	△ 94,619,419
長期前払費用	231,000	繰越利益剰余金	△ 94,619,419
差入保証金・敷金	720,000		
繰延税金資産	6,055,311	純資産合計	△ 44,619,419
資産合計	50,442,735	負債純資産合計	50,442,735

損 益 計 算 書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：円)

売上高	38,921,983
売上原価	<u>29,012,436</u>
売上総利益	<u>9,909,547</u>
販売費及び一般管理費	<u>97,878,020</u>
営業損失	<u>87,968,473</u>
営業外収益	
受取利息	1,000
その他	<u>404,183</u>
営業外収益合計	<u>405,183</u>
営業外費用	
支払利息	315,000
為替差損	<u>24,742</u>
営業外費用合計	<u>339,742</u>
経常損失	<u>87,903,032</u>
税引前当期純損失	<u>87,903,032</u>
法人税、住民税及び事業税	△ 16,188,108
法人税等調整額	<u>△ 1,928,918</u>
当期純損失	<u><u>69,786,006</u></u>

株主資本等変動計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,000,000	△24,833,413	△24,833,413	25,166,587	25,166,587
当期変動額					
当期純損失		△69,786,006	△69,786,006	△69,786,006	△69,786,006
当期変動額合計	-	△69,786,006	△69,786,006	△69,786,006	△69,786,006
当期末残高	50,000,000	△94,619,419	△94,619,419	△44,619,419	△44,619,419

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社はアパレル商品の仕入・販売を行っております。商品を顧客に引き渡した時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は当該時点で収益を認識しておりますが、国内の販売において、出荷時から顧客への引渡しまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

② グループ通算制度を適用しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	普通株式
当期首株式数	500 株
当期増加株式数	- 株
当期減少株式数	- 株
当期末株式数	500 株

4. その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 48,125円

5. 当期純損失金額

当期純損失金額 69,786,006円

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形固定 資産	工具器具備品	298,375	-	-	38,500	259,875	48,125
	計	298,375	-	-	38,500	259,875	48,125
無形固定 資産	ソフトウェア	2,025,667	-	-	412,000	1,613,667	
	計	2,025,667	-	-	412,000	1,613,667	

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	1,208,000	1,329,000	1,208,000	1,329,000

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	摘要	
販売費	販売促進費	23,258,700	
	広告宣伝費	11,349,685	
	運賃	915,465	
	物流代行料	3,463,440	保管料
	商品見本費	172,000	
	給料・賞与手当	15,057,690	
	賞与引当金繰入額	1,329,000	
	法定福利費	2,702,807	
	厚生費	33,766	
	退職給付費用	277,721	
	確定拠出年金費用	553,176	
	募集費	900,000	
	業務委託料	21,788,425	
	減価償却費	450,500	
	賃借料	4,509,600	
	旅費交通費	413,621	
	雑費	9,970,833	
	その他経費	1,024,660	
	費用戻入	-377,269	
計	97,793,820		
一般 管理費	租税公課	84,200	
	計	84,200	
販売費及び一般管理費 計		97,878,020	